

アジア経済の現状と見通し : 2020年 7月

中国、香港、シンガポール

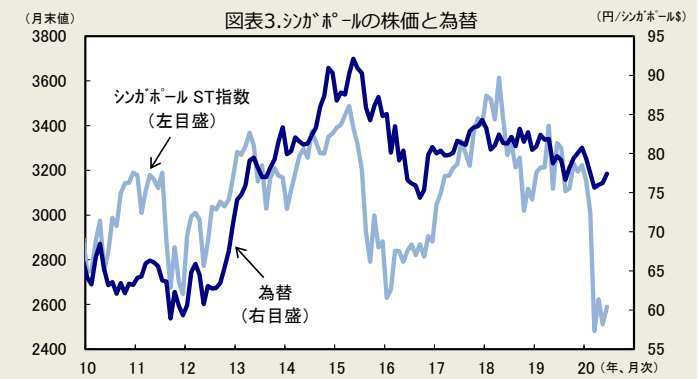
中国は、他国に先行して景気回復局面に入ったとみられ、工業生産や輸出も持ち直しの動きを示しています。4-6月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増減率)は、小幅ながらプラスに戻る見通しです。ただ、新型コロナウイルスの感染が再拡大するリスクは残っているほか、香港問題などをめぐる米中対立が株価を圧迫する場面もありそうです。**香港**では、観光や小売の不振が長引く見通しであるほか、中国政府による香港の統制強化とそれに伴う社会の混乱も、注視すべきリスクです。**シンガポール**では、企業の景況感は若干改善しましたが、輸出の不調などのため景気の急回復は期待薄です。



(注) 直近は2020年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



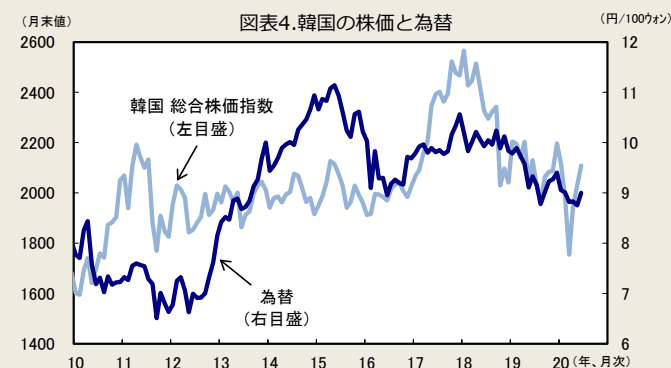
(注) 直近は2020年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

● **韓国**は、積極的な経済対策が当面の景気をサポートする見通しですが、輸出の低迷に足を引っ張られそうです。**台湾**は、新型コロナウイルスの抑止には成功しているものの、輸出の回復は鈍く、今後の景気や株価は世界景気のリバウンド次第となりそうです。



(注) 直近は2020年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年6月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジアの主要株価指数は、新型コロナウイルスの世界的流行に伴い今年1-3月期に急落した後、4-6月期は感染収束期待を背景に大幅上昇となりました。ただ、足元、米国や日本などで感染再拡大の動きがみられ、世界景気の先行きは極めて不透明です。そのため、アジア株は当面、感染動向や世界景気をめぐる情報により、不安定となる場面が多くなりそうです。

(為替) 市場では依然、楽観ムードがやや優勢で、ドル買いの動きは、ひとまず落ち着いています。この状況が続く限り、アジア通貨は対ドル・対円で底堅く推移する見通しです。ただ、新型コロナウイルスの感染再拡大などでリスク回避姿勢が強まる局面では、アジア通貨の急落もあり得るため、要注意です。

(金利) 景気をサポートすべく各国が利下げなど金融緩和に傾斜していることから、アジアの長期金利は当面、低下基調が継続する見通しです。

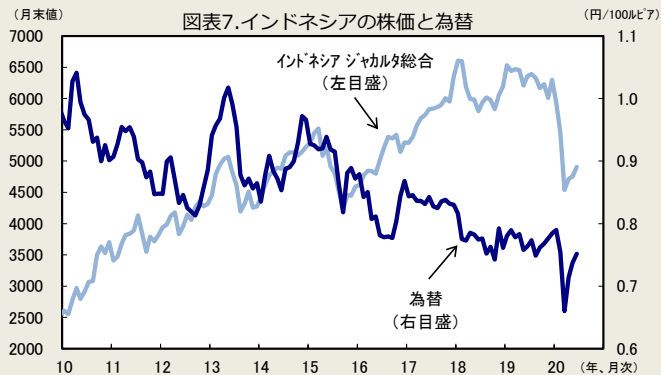
アジア経済の現状と見通し : 2020年 7月

タイ、インドネシア、マレーシア

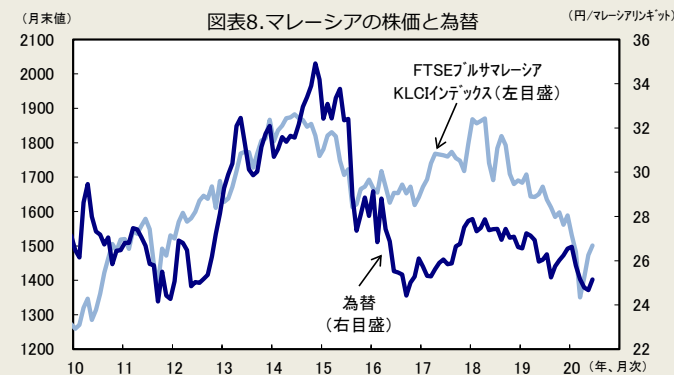
●**タイ**は、大規模な経済対策が講じられているものの、輸出や観光は依然低迷しており、年後半の景気回復は緩慢なものにとどまる見通しです。**インドネシア**は、追加利下げが予想され、それが景気を下支えする見込みですが、経常収支の赤字を背景に、金融市場が不安定化する局面では通貨が売られやすくなるため、注意が必要です。**マレーシア**は、失業増に伴う消費の低迷などが当面の景気を圧迫しそうです。



(注) 直近は2020年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



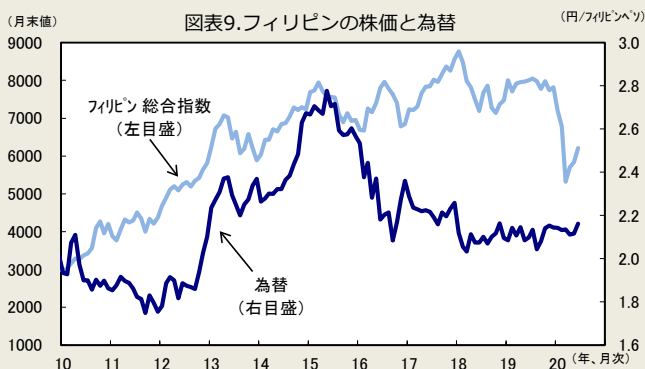
(注) 直近は2020年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



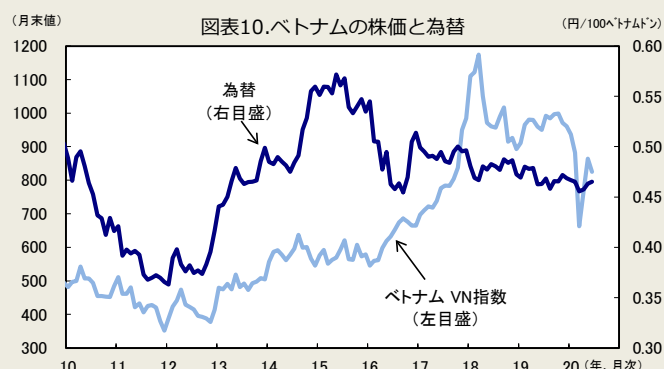
(注) 直近は2020年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、新型コロナウイルスの新規感染者数が高止まりしており、民間投資や消費の回復は当面緩慢とみられます。**ベトナム**は、内需は底堅いものの、輸出や観光の不調は当面継続するとみられ、株価などの上値を抑える見通しです。



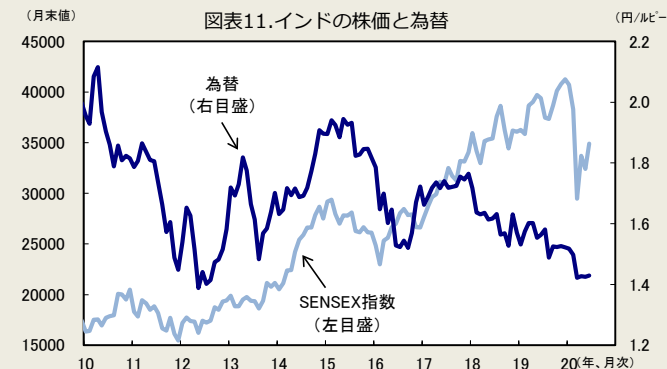
(注) 直近は2020年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

●**インド**では、経済活動が順次再開されているものの、新型コロナウイルスの感染は収まっておらず、景気の先行きは不透明です。

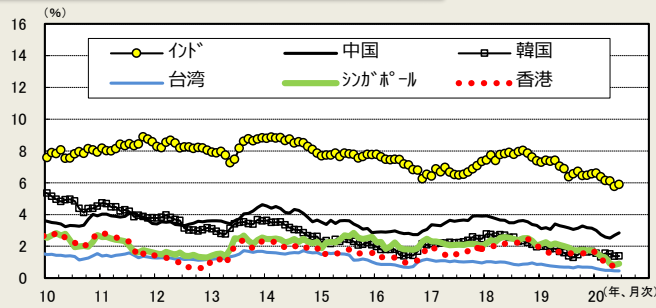


(注) 直近は2020年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



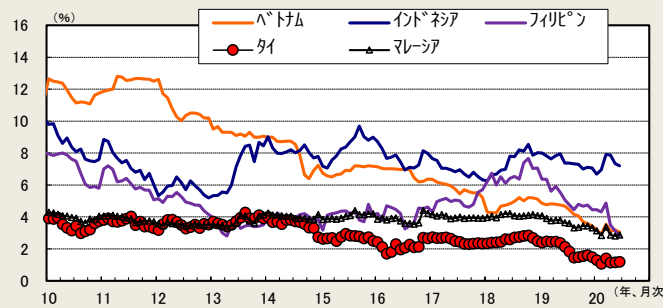
アジア経済の現状と見通し : 2020年7月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

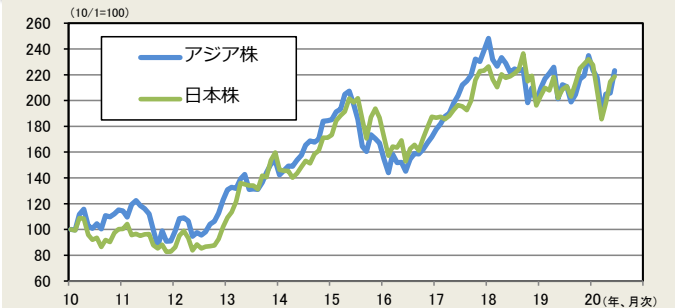


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年6月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

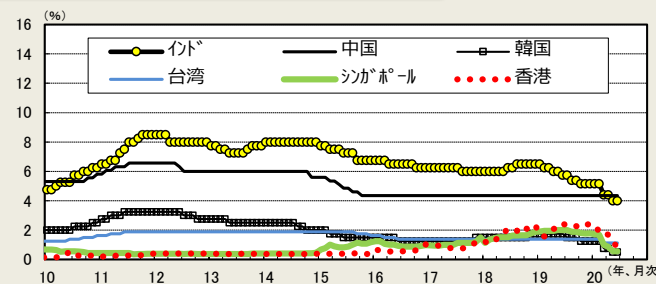


(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)

日本株: 日経平均株価

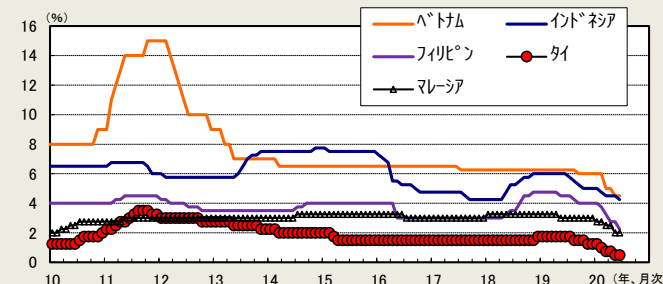
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年6月。香港とシンガポールは、参考金利としてイターナル3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

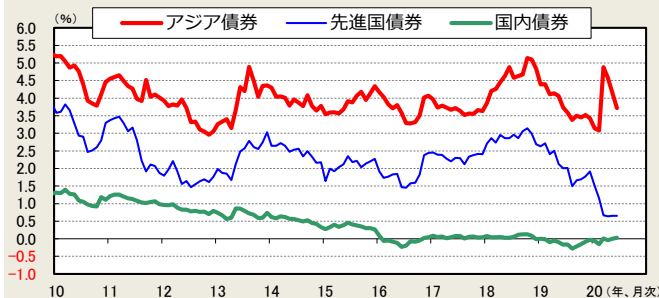
	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.1	1.0	8.2	2.9	3.0	2.6
NIEs						
韓国	2.0	-2.1	3.0	0.4	0.3	0.4
台湾	2.7	-4.0	3.5	0.6	0.5	1.5
香港	-1.2	-4.8	3.9	2.9	2.0	2.5
シンガポール	0.7	-3.5	3.0	0.6	-0.2	0.5
ASEAN						
タイ	2.4	-6.7	6.1	0.7	-1.1	0.6
インドネシア	5.0	-0.3	6.1	2.8	2.9	2.9
マレーシア	4.3	-3.8	6.3	0.7	0.1	2.8
フィリピン	6.0	-3.6	6.8	2.5	1.7	2.9
ベトナム	7.0	2.7	7.0	2.8	3.2	3.9
インド	4.2	-4.5	6.0	4.5	3.3	3.6

(注) インドは年度データ(4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

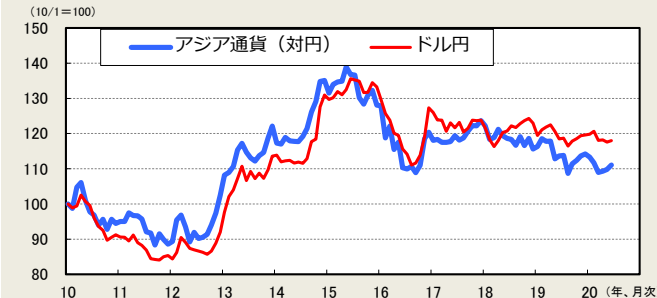


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.7.6 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。